

事 務 連 絡
平成28年8月19日

岩手県教育委員会
岩 手 県 知 事 殿
岩 手 大 学 長

文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課
初 等 中 等 教 育 局 幼 児 教 育 課
高 等 教 育 局 大 学 振 興 課
高 等 教 育 局 私 学 部 私 学 行 政 課

東日本大震災により被災した幼児児童生徒の
学校における受入れ状況について（依頼）

東日本大震災に被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

また、被災した幼児児童生徒の学校における受入れについては、積極的に御対応いただいているところであり、感謝申し上げます。

このたび、被災した幼児児童生徒の就学機会を引き続き着実に確保するとともに、当該幼児児童生徒に対する今後の国としての支援策の検討に資するため、平成27年5月1日現在の状況に引き続き、平成28年5月1日現在の学校における受入れ状況について把握することといたしました。

本調査の実施に当たっては、毎回皆様の多大な御協力を頂いているところですが、今回の調査につきましても、御多忙の折誠に申し訳ありませんが、下記により御回答くださいますようお願いいたします。

記

1 調査事項

平成23年3月11日以降、東日本大震災の影響により被災し、被害が甚大な3県（岩手県、宮城県、福島県）等被災地から避難してきた幼児児童生徒の、幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校、義務教育学校、中等教育学校及び特別支援学校における受入れ状況（岩手県内の移動を含む。）（平成28年5月1日現在）

※ 東日本大震災の影響によるものと判断された受入れについて御回答ください。

2 提出期限

平成28年9月16日（金）18時まで

3 提出方法 別添の回答票又は集約用ファイルを電子媒体（メール添付）により提出

- ・岩手県教育委員会におかれては、公立学校（幼保連携型認定こども園を除く。）に関する市町村の回答票を挿入した集約用ファイルを御提出ください。
- ・岩手県私学担当部局におかれては、私立学校（幼保連携型認定こども園を除く。）に関する県全体の回答票のみ御提出ください。集約用ファイルの提出は不要ですが、必要に応じて御利用ください。
- ・岩手県幼保連携型認定こども園担当部局におかれては公立・私立幼保連携型認定こども園に関する市町村の回答票を挿入した集約用ファイルを御提出ください。
なお、幼保連携型認定こども園の認可権者は都道府県知事、指定都市長及び中核市長ですが、盛岡市についても岩手県においてまとめて集計し御提出ください。
- ・岩手大学におかれては、送付された回答票に必要事項を記入し御提出ください。

4 提出先メールアドレス

- (1) 公立学校（幼保連携型認定こども園を除く。）
→ 初等中等教育企画課：syokyo@mext.go.jp
- (2) 私立学校（幼保連携型認定こども園を除く。）
→ 私学行政課：sigakugy@mext.go.jp
- (3) 公立・私立幼保連携型認定こども園 → 幼児教育課：youji@mext.go.jp
- (4) 国立大学附属学校 → 大学振興課：kyoin-y@mext.go.jp

5 留意事項

- (1) 東日本大震災以降に産まれた幼児については計上しないでください。
- (2) 「手続中」「就学予定」の数については計上しないでください。
また、平成23年3月11日以降の受入れ数を全て合算した数ではなく、平成28年5月1日現在時点の数を御回答ください。
 - ・例1：平成28年3月20日までの転入学の数が10名であり、4月1日に1名転出し、4月30日に1名転入した場合
→ 受け入れた人数を全て合算した「11名」ではなく、5月1日現在での受入れ数「10名」を回答してください。
 - ・例2：平成28年3月20日までの転入学の数が10名であり、4月30日までにさらに10名が転入し、転出者はいなかった場合
→ 5月1日現在での受入れ数「20名」を回答してください。
- (3) 例えば、被災により児童が通っていたA小学校の元の校舎が使用不能になり、被災を免れたB小学校の校舎を間借りして、A小学校として再開した場合、震災前後ともA小学校に通っている児童については、本調査の対象にはなりません。
- (4) 岩手県教育委員会におかれては、市町村における受入れ状況につきましては、把握可能な市町村のみから回答していただければ結構です。被災により受入れ状況の把握ができない市町村については、回答票の該当欄に当該市町村名を記入してください。
- (5) 岩手県私学担当部局におかれては、各学校の設置者（学校法人、宗教法人、個人等）における受入れ状況につきましては、把握可能な設置者から回答していただければ結構です。被災により受入れ状況の把握ができない設置者については、回答票の該当欄に当該設置者名（個人立の場合は学校名）を記入してください。

【本件連絡先】

文部科学省 電話：03-5253-4111（代表）

- ・ 公立学校（幼稚園及び幼保連携型認定こども園を除く）・株式会社立学校
初等中等教育局初等中等教育企画課
教育制度改革室 鞠子、青島（内線3745、2007）
- ・ 国立学校（幼稚園及び幼保連携型認定こども園を除く）
高等教育局大学振興課
教員養成企画室 堤、丹呉（内線2909）
- ・ 私立学校（幼稚園及び幼保連携型認定こども園を除く）
高等教育局私学部私学行政課 小林、小原、依田、安富（内線2532）
- ・ 国公立幼稚園・幼保連携型認定こども園
初等中等教育局幼児教育課 鈴木、大西、上野（内線3136）